

# 2030 年に向けた AI 分野における 米中覇権争いが日本企業の 知財戦略に与える影響

---

— 包括的リサーチレポート —

2026 年 3 月

Claude Opus 4.6

## 目次

目次.....	2
エグゼクティブサマリー .....	3
第 1 章 米中 AI 覇権争いの現状と 2030 年への展望.....	4
1.1 米国：規制の振り子と技術覇権の維持.....	4
1.2 中国：国家主導の猛追と自給自足への挑戦 .....	4
1.3 AI 特許の米中比較：量と質の非対称構造 .....	4
1.4 デカップリングの進行と同盟国への波及.....	5
第 2 章 日本企業の知財戦略への多面的影響.....	6
2.1 特許戦略：国際展開力の強化が急務 .....	6
2.2 営業秘密保護：深刻化する技術流出リスク .....	6
2.3 標準必須特許（SEP）と国際標準化競争 .....	6
2.4 生成 AI 時代の著作権とデータ戦略 .....	6
第 3 章 業種横断的な影響分析.....	8
3.1 半導体製造装置：米中双方からの圧力.....	8
3.2 IT・ソフトウェア：生成 AI 特許で出遅れ.....	8
3.3 自動車産業：自動運転特許の主戦場 .....	8
3.4 スタートアップ：知財で大企業と対等に渡り合う .....	8
第 4 章 先進企業に学ぶケーススタディ .....	9
4.1 ソニー「IP 360」：技術とコンテンツの融合知財 .....	9
4.2 ファナック：「量から質」への大転換.....	9
第 5 章 日本企業が取るべき知財戦略の提言 .....	10
5.1 短期的対応策（2025～2027 年） .....	10
5.2 中長期的戦略（2027～2030 年） .....	10
5.3 日本政府・知財関連機関への政策提言 .....	10
結論：知財を「経営の中核」に据える転換が急務.....	12
参考文献.....	13

## エグゼクティブサマリー

米中AI覇権争いは、日本企業の知的財産戦略に根本的な転換を迫っている。中国は2023年時点で世界のAI特許の69.7%を占め、生成AI特許では米国の6倍を出願する<sup>[1,2]</sup>。一方、米国は特許の被引用数で中国の約7倍を記録し「量 vs 質」の構図が鮮明である<sup>[4]</sup>。日本のAI関連特許出願は約11,400件（2023年）にとどまり、中国の10万件超、米国の約2万件に大きく水をあけられている<sup>[27]</sup>。

この地殻変動のなかで日本企業は、半導体輸出規制への対応、技術流出の防止、生成AIの著作権問題、標準必須特許（SEP）の国際競争といった複合的な知財課題に直面している。2030年までの戦略的対応が、日本企業の国際競争力を左右する分水嶺となる。本レポートでは、米中双方の政策動向と特許データを精査し、業種横断的な影響を分析したうえで、短期（2025～2027年）・中長期（2027～2030年）の具体的な知財戦略を提言する。

## 第1章 米中AI覇権争いの現状と2030年への展望

### 1.1 米国：規制の振り子と技術覇権の維持

米国のAI政策は、バイデン政権からトランプ政権への移行で大きく揺れ動いた。バイデン大統領は2023年10月に包括的なAI行政命令（EO 14110）を発令し、高リスクAIモデルへのレッドチーミング義務化を推進した<sup>[7]</sup>。しかしトランプ大統領は2025年1月の就任初日にこれを撤回し、新たな行政命令（EO 14179）で「米国のAIリーダーシップへの障壁除去」を掲げた<sup>[8,9]</sup>。

対中輸出規制は段階的に強化されてきた。2022年10月の初期規制でNvidia A100/H100等の先端AI半導体を規制対象とし、2023年10月に抜け穴を塞ぎ、2024年12月には140の中国企業をエンティティリストに追加するとともに、高帯域幅メモリ（HBM）等も規制対象に加えた<sup>[10]</sup>。しかし2025年後半にはトランプ政権が方針を転換し、NvidiaのH20チップの中国向け輸出を許可<sup>[11]</sup>、さらに2025年12月にはH200の中国輸出をレベニューシェアと引き換えに承認するという異例の措置を取った<sup>[12]</sup>。

CHIPS法（2022年8月署名）に基づく527億ドルの半導体支援は着実に執行されている<sup>[13]</sup>。2025年1月時点で約337億ドルが配分済みであり、TSMC（66億ドル）、Intel（79億ドル）、Samsung（60億ドル超）等への大型投資が確定した<sup>[14,15]</sup>。民間投資は30州にわたる140以上のプロジェクトで6,400億ドル超に達している。

米国の民間AI投資額は2024年に1,091億ドルと中国の93億ドルを圧倒的に凌駕する（約12倍）<sup>[9]</sup>。質的優位は明白だが、DeepSeekが中程度のハードウェアで競争力あるモデルを訓練して見せたことは、輸出規制の実効性に疑問を投げかけている。

### 1.2 中国：国家主導の猛追と自給自足への挑戦

中国は2017年の「新一代人工智能発展計画」で2030年にAIコア産業規模1兆元（約20兆円）の目標を掲げた<sup>[16]</sup>。2025年8月には国務院が「AI Plus」ガイドラインを発出し、2030年までにAIエージェントの普及率を90%超にする目標を示した<sup>[17]</sup>。

半導体自給自足では、半導体大基金第3期が2024年5月に3,440億元（475億ドル）の資本で設立され、第1期・第2期の合計を上回る規模となった<sup>[18]</sup>。Huawei/SMICの技術進歩は目覚ましく、Ascend 910B/910Cチップの出荷は2024年に50.7万個、2025年に80.5万個と予測される<sup>[19]</sup>。SMICは2025年中のDUVマルチパターンニングによる5nm量産に向け開発を進めるが、歩留まりは約33%とTSMCに大きく劣り、コストは40~50%増と見られる<sup>[20]</sup>。

規制面では中国は世界に先駆けて包括的なAIガバナンス体制を構築した。2023年8月の生成AI暫定措置（世界初の専用規制）をはじめ、2025年9月のAI生成コンテンツ表示義務化など、層状の規制フレームワークを整備している<sup>[21,22]</sup>。

### 1.3 AI特許の米中比較：量と質の非対称構造

AI特許の米中格差は「量」と「質」で対照的な様相を呈している。以下の表に主要指標を整理する。

指標	中国	米国	日本	出典
AI 特許の世界シェア (2023 年)	69.7%	14.2%	約 5%	[4]
生成 AI 特許 (2014- 2023 年累計)	38,210 件	6,276 件	約 1,408 件	[1]
AI 特許の平均被引用数	1.90	13.18	6.26	[2]
民間 AI 投資 (2024 年)	93 億ドル	1,091 億ドル	—	[3]

中国は CNIPA への出願が 2024 年に約 30 万件に達し、同年の米国約 6.8 万件、日本約 2.6 万件を圧倒する<sup>[4,59]</sup>。生成 AI 特許では Tencent (2,074 件)、Ping An (1,564 件)、Baidu (1,234 件) と中国企業が上位を独占する<sup>[1]</sup>。しかし質的指標では米国が大きくリードし、米国 AI 特許の平均被引用数 13.18 は中国の 1.90 の約 7 倍である<sup>[2]</sup>。CNIPA は 2024 年に 59.7 万件の異常出願を調査するなど、「量から質」への政策転換が進行中だ<sup>[53]</sup>。

#### 1.4 デカップリングの進行と同盟国への波及

米中デカップリングは半導体を震源に同盟国を巻き込んで拡大している。2023 年 1 月の日米蘭三国合意を受け、日本は 2023 年 7 月に 23 品目の半導体製造装置を輸出規制対象に追加した<sup>[23,24]</sup>。中国は報復としてガリウム・ゲルマニウムの輸出規制を発動した（中国はガリウム世界供給の 98%を占める）<sup>[41]</sup>。

2024 年 10 月に発効した対外投資規制（バイデン大統領行政命令 14105）は、米国人による中国 AI・半導体・量子技術への投資を禁止または届出義務化した。違反には最大 100 万ドルの罰金・20 年の禁錮刑が科される<sup>[25,26]</sup>。一方、完全なデカップリングは非現実的であることも明らかになりつつあり、トランプ政権はレベニューシェア型の管理された技術移転へと方針を修正している<sup>[12]</sup>。

## 第2章 日本企業の知財戦略への多面的影響

### 2.1 特許戦略：国際展開力の強化が急務

日本のAI関連特許出願は2023年に約11,400件に達したが、JPOの特許査定率は約80%と高く、AI発明の特許適格性も比較的柔軟である<sup>[27,54]</sup>。AI発明者問題では、東京地裁（2024年5月）と知財高裁（2025年1月）がDABUS事件でAIは発明者になれないと判示し、知財高裁は「立法化のための議論が必要」と指摘した<sup>[28,29]</sup>。

注目すべき動向として、2025年12月に日本の特許出願件数が前年同月比170%増の8万件超に急増した<sup>[30]</sup>。AI特許支援ツールの普及が背景にあり、AI生成発明の質的担保が新たな政策課題として浮上している。知的財産推進計画2025は「IPトランスフォーメーション」をテーマに、AI時代の発明保護の在り方について産業構造審議会で早期に結論を得ることを求めている<sup>[34]</sup>。

### 2.2 営業秘密保護：深刻化する技術流出リスク

技術流出事件は後を絶たない。2023年の産業技術総合研究所事件では、中国籍主任研究員がフッ素化合物の研究データを中国企業に漏洩し、受領企業は約1週間後に中国で特許出願した<sup>[31]</sup>。2025年2月に有罪判決が下された<sup>[32]</sup>。中国拠点での営業秘密保護は構造的に困難であり、中国では2024年にAI技術に関する営業秘密事件157件が警察に摘発されたとされる<sup>[33]</sup>。

法制面では、2024年5月成立の重要経済安保情報保護・活用法により2025年5月からセキュリティ・クリアランス制度が開始された<sup>[34,56]</sup>。経済安全保障の観点から、知財部門と安全保障部門の連携が不可欠となっている。

### 2.3 標準必須特許（SEP）と国際標準化競争

AI関連の国際標準化競争では、知的財産推進計画2025が17の重要領域・8つの戦略領域を選定し、デジタル・AIを中心とした国際標準戦略を19年ぶりに刷新した<sup>[34,51]</sup>。Beyond 5G推進戦略2.0は、2030年のBeyond 5G必須特許シェア10%以上を目標に掲げる<sup>[52]</sup>。NTTドコモは5G標準化寄書数で国内首位・世界13位を確保している<sup>[35]</sup>。

一方、中国はSEP分野で急速に台頭している。中国の裁判所はSEP紛争でアンチスーツインジャンクション（ASI）を積極的に発令しており、2024年12月にはHuawei対Netgear事件で最高人民法院が48時間以内にアンチ・アンチスーツインジャンクション（AASI）を発令した<sup>[36,37]</sup>。違反時の制裁金は1日100万元と高額であり、日本企業がSEPライセンス交渉で中国の司法リスクにさらされる構図が鮮明になっている。

### 2.4 生成AI時代の著作権とデータ戦略

日本の著作権法第30条の4は、AI学習における著作物利用について「非享受目的」であれば原則として許諾不要とする世界的にも先進的な規定だ<sup>[38]</sup>。文化庁は2024年3月に「AIと著作権に関する考え方について」を取りまとめ、「開発・学習段階」と「生成・利用段階」を明確に区分した<sup>[38,40]</sup>。

AI生成物の著作物性については、AIが自律的に生成したものには原則として著作権が発生

せず、人間の創作的寄与を総合的に判断する枠組みが示された<sup>[39,40]</sup>。知的財産推進計画 2025 への個人パブリックコメントの 78%が「生成 AI と知財」に関するものだったことは、この問題への社会的関心の高さを示している<sup>[34]</sup>。

## 第3章 業種横断的な影響分析

### 3.1 半導体製造装置：米中双方からの圧力

半導体製造装置メーカーは米中対立の最前線に立たされている。日本の半導体装置の海外売上約3兆円のうち、中国向けは約3分の1～4割を占める<sup>[42]</sup>。東京エレクトロン、SCREENホールディングス、ディスコは、規制と商業利益の板挟みにある<sup>[65]</sup>。中国高官は追加規制への「厳しい経済的報復措置」を示唆している<sup>[41]</sup>。

素材分野では、三井化学がIPランドスケープとPatentSightによる特許価値評価を活用し、AI用途探索ツールで自社材料の新用途探索時間を約40%短縮、6,000件以上の候補を創出した先進事例がある<sup>[43]</sup>。

### 3.2 IT・ソフトウェア：生成AI特許で出遅れ

日本のIT企業は生成AI特許で大きく出遅れている。WIPOの2024年データによれば、日本の生成AI特許（2014～2023年累計）は約1,408件で、中国38,210件、米国6,276件に大きく差をつけられている<sup>[1,6]</sup>。日本企業の最上位はNTT（世界13位、330件）とソニー（18位、218件）にとどまる<sup>[9]</sup>。

NECは約43,000件の特許を保有し、成長領域の特許出願比率を2017年度の45%から2021年度の74%へ引き上げた<sup>[44,45]</sup>。富士通はAI基盤技術「Fujitsu Kozuchi」を核に権利化を進め、未活用特許を中小企業・大学にライセンスする「SDGsライセンスプログラム」で累計約30社の製品化を実現している<sup>[46]</sup>。

### 3.3 自動車産業：自動運転特許の主戦場

自動運転関連特許の総出願件数61,835件のうち、出願人国籍別最多は日本（21,871件）であり、日本の強みが際立つ分野だ<sup>[48]</sup>。トヨタはAI関連特許出願を2014～2018年の92件から2019～2023年の473件へ5倍増させ、AI関連特許保有件数3,000件超で自動車業界世界最多を誇る<sup>[47]</sup>。自動運転グローバル特許総合力でも世界1位を維持する<sup>[49]</sup>。

### 3.4 スタートアップ：知財で大企業と対等に渡り合う

Preferred Networks（PFN）は日本AIスタートアップの知財戦略の模範だ。時価総額約3,500億円、約350人の少数精鋭で、ほぼ100%PCT国際出願という徹底した国際展開を行う<sup>[49]</sup>。深層学習アルゴリズムから産業応用まで多岐にわたる特許ポートフォリオが、トヨタ（累計約115億円出資）やファナックとの対等な協業関係を支えている。

## 第4章 先進企業に学ぶケーススタディ

### 4.1 ソニー「IP 360」：技術とコンテンツの融合知財

ソニーはハードウェア防衛型の「盾」の知財から、価値創造型の「矛」の知財へ転換を遂げた。CMOSイメージセンサーの知財をエンターテインメントエコシステム（PlayStation、映画、VR）に展開し、6事業セグメントを横断する「ソニー知的財産サービス」がサイロ化を防いでいる<sup>[50]</sup>。ホンダとの共同開発車「AFEELA」ではモビリティをエンターテインメント空間として再定義する知財戦略を展開している。

### 4.2 ファナック：「量から質」への大転換

ファナックの知財戦略転換は劇的だ。国内特許出願を2021年の678件から2023年の50件へ90%以上削減する一方、PCT国際出願は年間400件以上を維持している。CNC・サーボ制御のコア技術はクローズドに保ちつつ、FIELDシステム（IoTプラットフォーム、500社超参画）やNVIDIAとのAIロボット共同開発ではオープン戦略を採用する、典型的なオープン&クローズ戦略を実践している<sup>[49]</sup>。

## 第5章 日本企業が取るべき知財戦略の提言

### 5.1 短期的対応策（2025～2027年）

(1) **輸出管理コンプライアンスの即時強化。**日本は2023年7月の23品目規制に加え、2025年5月に42の中国企業をブラックリストに追加した<sup>[55,60]</sup>。東京エレクトロンのケースが示すように、米中双方からの圧力に耐えうる内部統制体制の構築は急務である。

(2) **AIポートフォリオの棚卸しと再構築。**ファナックの「量から質」転換に倣い、事業戦略に紐づかない非戦略特許の維持を削減し、生成AI・自動運転・AI創薬等の重点分野へリソースを再配分すべきだ。

(3) **生成AIの知財リスク管理体制の整備。**AI事業者ガイドラインv1.1（2025年3月）に準拠した内部規程を策定し、外部AIへの入力データの範囲、AI生成物の権利帰属、学習データのオプトアウト設定を明確化する必要がある<sup>[38,39]</sup>。

(4) **イノベーションボックス税制の即時活用。**2025年4月に導入されたこの制度は、特許やAIソフトウェアIPからの所得に税制優遇を付与するものであり、IP保有構造の最適化を検討すべきである<sup>[29]</sup>。

### 5.2 中長期的戦略（2027～2030年）

(1) **オープン&クローズ戦略の高度化。**ダイキンのR32冷媒戦略（基本特許を無償開放して標準化を促進、応用特許でライセンス収入を確保）やトヨタの燃料電池特許5,680件の無償公開は、エコシステム形成と競争優位を両立させた成功モデルだ。AI分野でもどのモデル・アルゴリズムをオープンソース化し、どの学習データ・手法を営業秘密として秘匿するか戦略的設計が求められる。

(2) **フィジカルAI・ロボティクス領域でのIP先行確保。**日本は世界のロボティクス関連AI特許の約40%を保有しており、ファナック-NVIDIA連携、安川電機-ソフトバンク連携に見られるように、物理世界のAI化で主導権を握り得る立場にある<sup>[49]</sup>。ロボット制御アルゴリズム、デジタルツイン環境、センサーフュージョンに関するプラットフォーム特許の先行取得が重要だ。

(3) **知財人材の抜本的な変革。**技術・法律・経営を横断する「ブリッジ人材」の育成が不可欠である。知財部門を「後処理部門」から「イノベーション創出の最前線」へ転換し、日立の協創知財戦略のように年間300件の共創契約を知財部門が主導できる組織能力の構築が目標となる。

### 5.3 日本政府・知財関連機関への政策提言

**AI発明者問題の早期立法化：**知財高裁DABUS判決が「立法による解決」を求めた以上、AI利用発明の発明者定義について明確なガイドラインを2027年までに策定すべきである<sup>[28]</sup>。

**対外投資スクリーニング制度の創設：**米国に倣い、半導体・AI分野での対中投資審査メカニズムの導入を検討すべきだ<sup>[25,26]</sup>。

**国際標準化体制の強化：**2006年以来更新されなかった国際標準戦略が2025年に刷新され

たのは前進だが、8つの戦略領域でのISO/IEC等における日本のプレゼンス向上には、人材・予算の大幅な拡充が必要である<sup>15)</sup>。

## 結論：知財を「経営の中核」に据える転換が急務

米中AI覇権争いは、知的財産を企業の法務機能から経営の中核機能へと引き上げる強力な外圧となっている。中国が特許の「量」で世界を圧倒し、米国が「質」と資金力で優位を維持する二極構造のなかで、日本企業は第三の道を切り拓かなければならない。

その鍵は三つある。第一に、フィジカルAI・ロボティクス・先端素材という日本の強みが生きる領域でのIP先行確保だ。自動運転特許で出願人国籍別首位、ロボティクスAI特許で世界シェア40%という優位性は、今後5年の戦略的投資で決定的な競争障壁に転化できる。第二に、オープン&クローズ戦略の精緻化であり、「基盤をオープンに、応用をクローズドに」というモデルをAI分野に適用することで、エコシステム形成と収益確保を両立させることだ。第三に、知財ガバナンスの経営戦略への統合であり、知財部門をコストセンターからバリュークリエイターへ変革することが、2030年の勝者と敗者を分ける本質的な差異となる。

2030年まであと4年。政策の不確実性と技術の急速な進化のなかで、知財戦略を「守り」から「攻め」へ転換できる企業だけが、米中AI覇権争いのなかでの第三極としての地位を確立できるだろう。

## 参考文献

- [1] WIPO, 「China-Based Inventors Filing Most GenAI Patents, WIPO Data Shows」, WIPO Press Room, 2024 年 7 月. [https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2024/article\\_0009.html](https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2024/article_0009.html)
- [2] R&D World, 「Quality vs. Quantity: US and China Chart Different Paths in Global AI Patent Race in 2024」, R&D World, 2024 年. <https://www.rdworltonline.com/quality-vs-quantity-us-and-china-chart-different-paths-in-global-ai-patent-race-in-2024/>
- [3] Stanford HAI, 「The 2025 AI Index Report」, Stanford University Human-Centered AI, 2025 年 4 月. <https://hai.stanford.edu/ai-index/2025-ai-index-report>
- [4] The Rapacke Law Group, 「AI Patents by Country Revealed: The Top 15 Nations Dominating the 2025 Landscape」, Arapackelaw, 2025 年. <https://arapackelaw.com/patents/ai-patents-by-country/>
- [5] JBpress, 「生成 AI 特許出願で中国首位 米国の 6 倍：国連報告書」, JBpress, 2024 年. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/82001>
- [6] 日経クロステック, 「国・地域別の生成 AI 特許出願で中国が他を圧倒、日本は韓国・欧州にも及ばず」, 日経クロステック, 2025 年. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02792/032900002/>
- [7] Wikipedia, 「Executive Order 14110」, Wikipedia, 2023 年 10 月. [https://en.wikipedia.org/wiki/Executive\\_Order\\_14110](https://en.wikipedia.org/wiki/Executive_Order_14110)
- [8] Wikipedia, 「Executive Order 14179」, Wikipedia, 2025 年 1 月. [https://en.wikipedia.org/wiki/Executive\\_Order\\_14179](https://en.wikipedia.org/wiki/Executive_Order_14179)
- [9] Squire Patton Boggs, 「Key Insights on President Trump's New AI Executive Order」, Squire Patton Boggs, 2025 年 1 月. <https://www.squirepattonboggs.com/insights/publications/key-insights-on-president-trumps-new-ai-executive-order-and-policy-regulatory-implications/>
- [10] Congress.gov, 「U.S. Export Controls and China: Advanced Semiconductors」, Congressional Research Service, 2025 年. <https://www.congress.gov/crs-product/R48642>
- [11] Built In, 「Trump Lifted the AI Chip Ban on China, Clearing Nvidia and AMD to Resume Sales」, Built In, 2025 年. <https://builtin.com/articles/trump-lifts-ai-chip-ban-china-nvidia>
- [12] FDD, 「Rolling Back Export Controls, U.S. Offers China Powerful AI Chips」, Foundation for Defense of Democracies, 2025 年 12 月. <https://www.fdd.org/analysis/2025/12/10/rolling-back-export-controls-u-s-offers-china-powerful-ai-chips/>
- [13] Data Center Dynamics, 「Congress passes \$280bn Chips and Science Act」, DCD, 2022 年 7 月. <https://www.datacenterdynamics.com/en/news/congress-passes-280bn-chips-and-science-act-with-52bn-in-semiconductor-funding/>
- [14] Semiconductor Industry Association, 「Semiconductor Supply Chain Investments」, SIA, 2025 年. <https://www.semiconductors.org/chips-incentives-awards/>
- [15] MeriTalk, 「Into 2025: CHIPS and Science Act Investments Year-in-Review」, MeriTalk, 2025 年 1 月. <https://www.meritalk.com/articles/into-2025-chips-and-science-act-investments-year-in-review/>
- [16] Ashley Dudarenok, 「China AI Strategy: Policy, Regulation & Global Impact in 2025」, ashleydudarenok.com, 2025 年. <https://ashleydudarenok.com/china-ai-strategy/>
- [17] English.gov.cn, 「China issues guideline to accelerate 'AI Plus' integration across key sectors」, 中国国务院, 2025 年 8 月. [https://english.www.gov.cn/policies/latestreleases/202508/27/content\\_WS68ae7976c6d0868f4e8f51a0.htm](https://english.www.gov.cn/policies/latestreleases/202508/27/content_WS68ae7976c6d0868f4e8f51a0.htm)
- [18] Caixin Global, 「China Piles \$47.5 Billion Into 'Big Fund III' to Boost Chip Development」, Caixin Global, 2024 年 5 月. <https://www.caixinglobal.com/2024-05-28/china-piles-475-billion-into-big-fund-iii-to-boost-chip-development-102200633.html>
- [19] CFR, 「China's AI Chip Deficit: Why Huawei Can't Catch Nvidia」, Council on Foreign Relations, 2025 年. <https://www.cfr.org/article/chinas-ai-chip-deficit-why-huawei-cant-catch-nvidia-and-us-export-controls-should-remain>

- [20] Wccfttech, 「SMIC 5nm Development Completed in 2025」, Wccfttech, 2025 年.  
<https://wccfttech.com/smic-5nm-development-completed-in-2025/>
- [21] IAPP, 「Global AI Governance Law and Policy: China」, IAPP, 2025 年.  
<https://iapp.org/resources/article/global-ai-governance-china>
- [22] Reed Smith, 「Navigating the Complexities of AI Regulation in China」, Reed Smith, 2025 年.  
<https://www.reedsmith.com/articles/navigating-the-complexities-of-ai-regulation-in-china/>
- [23] CSIS, 「Japan and the Netherlands Announce Plans for New Export Controls on Semiconductor Equipment」, CSIS, 2023 年. <https://www.csis.org/analysis/japan-and-netherlands-announce-plans-new-export-controls-semiconductor-equipment>
- [24] Pamir Consulting, 「Japan follows the US and the Netherlands in restricting the export of chip-making equipment」, Pamir Consulting, 2023 年. <https://pamirlc.com/blog/japan-follows-the-us-and-the-netherlands-in-restricting-the-export-of-chip-making-equipment>
- [25] DLA Piper, 「Treasury finalizes rule restricting US outbound investment in China」, DLA Piper, 2024 年 11 月. <https://www.dlapiper.com/en/insights/publications/2024/11/treasury-finalizes-rule-restricting-us-outbound-investment-in-china>
- [26] Akin Gump, 「Treasury Issues Final Regulations Prohibiting Certain US Investment in Chinese Technology Companies」, Akin Gump, 2024 年.  
<https://www.akingump.com/en/insights/alerts/treasury-issues-final-regulations-prohibiting-certain-us-investment-in-chinese-technology-companies>
- [27] 特許庁, 「AI 関連発明の出願状況調査」, 経済産業省特許庁, 2024 年.  
[https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai\\_shutsugan\\_chosa.html](https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html)
- [28] IAM, 「Japan: AI and extraterritoriality dominate patent landscape as JPO refines examination practice」, IAM, 2026 年. <https://www.iam-media.com/review/the-patent-prosecution-review/2026/article/japan-ai-and-extraterritoriality-dominate-patent-landscape-jpo-refines-examination-practice>
- [29] ユアサハラ法律特許事務所, 「知的財産推進計画 2025 と AI 技術の進展を踏まえた発明等の保護」, ユアサハラ, 2025 年. <https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/5793/>
- [30] 日経クロステック, 「特許出願数が異例の水準に、25 年 12 月は前年同月比 170% 増 ちらつく AI の影」, 日経クロステック, 2026 年. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/11535/>
- [31] DataClasys, 「産総研の主任研究員が中国へ先端技術を漏洩」, DataClasys, 2023 年.  
[https://www.dataclasys.com/column/sansouken\\_20230621/](https://www.dataclasys.com/column/sansouken_20230621/)
- [32] 日本経済新聞, 「産総研データ漏洩、中国籍元研究員に有罪判決 東京地裁」, 日本経済新聞, 2025 年 2 月. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE241U30U5A220C2000000/>
- [33] East IP, 「China IP Protection Statistics – 2024」, East IP, 2024 年. <https://www.east-ip.com/insights/china-ip-protection-statistics-2024/>
- [34] 知的財産戦略本部, 「知的財産推進計画 2025 ～IP トランスフォーメーション～」, 首相官邸, 2025 年 6 月. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
- [35] NTT 技術ジャーナル, 「標準化・知的財産の一体的活用の戦略的な取り組みで知財経営を積極的に推進」, NTT 技術ジャーナル, 2025 年. <https://journal.ntt.co.jp/article/35351>
- [36] CSIS, 「The New SEP Powerhouse: How China is Shaping Global Patent Disputes」, CSIS, 2025 年. <https://www.csis.org/blogs/perspectives-innovation/new-sep-powerhouse-how-china-shaping-global-patent-disputes>
- [37] CJO GLOBAL, 「China Issues First Anti-Anti-Suit Injunction (AASI) in IP Case」, CJO GLOBAL, 2025 年 4 月. <https://www.cjoglobal.com/2025/04/23/china-issues-first-anti-anti-suit-injunction-aasi-in-ip-case/>
- [38] 文化庁, 「AI と著作権について」, 文化庁, 2024 年 3 月.  
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/aiandcopyright.html>
- [39] Chambers and Partners, 「Artificial Intelligence 2025 - Japan」, Chambers and Partners, 2025 年. <https://practiceguides.chambers.com/practice-guides/artificial-intelligence-2025/japan>

- [40] イノベンティア, 「「AI と著作権に関する考え方について」の公表について②～生成・利用段階、生成物の著作物性～」, イノベンティア, 2024 年 7 月.  
<https://innoventier.com/archives/2024/07/17087>
- [41] Fortune Asia, 「China promises retaliation if Japan expands its chip export controls」, Fortune Asia, 2024 年 9 月. <https://fortune.com/asia/2024/09/02/china-promises-retaliation-japan-chip-export-controls-toyota-semiconductors/>
- [42] SBbit, 「「半導体の対中輸出規制」が適用されたら...日本企業は急いで経営戦略を変えるべき理由」, SBbit, 2024 年. <https://www.sbbbit.jp/article/cont1/106741>
- [43] TechnoProducer, 「三井化学の知財戦略と分析」, TechnoProducer, 2025 年. [https://www.techno-producer.com/ai-report/mitsuichemicals\\_ip\\_strategy\\_report/](https://www.techno-producer.com/ai-report/mitsuichemicals_ip_strategy_report/)
- [44] NEC, 「「攻め」「集中」NEC の知的財産戦略」, NEC Stories, 2023 年.  
<https://jpn.nec.com/corporateblog/202305/02.html>
- [45] JPAA, 「AI 分野における NEC の知的財産マネジメント」, パテント, 2023 年. <https://jpa-patent.info/patent/viewPdf/3332>
- [46] TechnoProducer, 「富士通の知財戦略：パーパス経営と技術ポートフォリオ変革の連動性分析」, TechnoProducer, 2025 年. [https://www.techno-producer.com/ai-report/fujitsu\\_ip\\_strategy\\_report/](https://www.techno-producer.com/ai-report/fujitsu_ip_strategy_report/)
- [47] 日本経済新聞, 「トヨタの AI 特許 5 倍、自動運転に備え ホンダは 4 倍で日産ほぼなし」, 日本経済新聞, 2025 年 10 月. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC0843Z0Y5A001C2000000/>
- [48] PatentResult, 「【自動運転】グローバルスコア 特許総合力トップ 3 はトヨタ、FORD MOTOR、ホンダ」, PatentResult, 2025 年. <https://www.patentresult.co.jp/ranking/total/gls-autonomous.html>
- [49] IP design News, 「AI スタートアップ成功の鍵：PFN の特許知財戦略とは」, IP design News, 2025 年 5 月.  
<https://ipdesign.blog/2025/05/22/ai%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%A2%E3%83%83%E3%83%97%E6%88%90%E5%8A%9F%E3%81%AE%E9%8D%B5%EF%BC%9A%fn%E3%81%AE%E7%89%B9%E8%A8%B1%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E6%88%A6%E7%95%A5%E3%81%A8%E3%81%AF/>
- [50] TechnoProducer, 「ソニーグループの知財戦略：技術とコンテンツ IP の融合による価値創造」, TechnoProducer, 2025 年. [https://www.techno-producer.com/ai-report/sony-group\\_ip\\_strategy\\_report/](https://www.techno-producer.com/ai-report/sony-group_ip_strategy_report/)
- [51] 知的財産戦略本部, 「新たな国際標準戦略（素案）」, 首相官邸, 2025 年.  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kokusai\\_hyoujun/gijisidai/dai7/siryou2-1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kokusai_hyoujun/gijisidai/dai7/siryou2-1.pdf)
- [52] 総務省, 「Beyond 5G 推進戦略—6G へのロードマップ—」, 総務省, 2024 年 8 月.  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000696613.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000696613.pdf)
- [53] NatLawReview, 「CNIPA 2025 Report on China's IP Enforcement Trends」, National Law Review, 2025 年. <https://natlawreview.com/article/cnipa-releases-report-development-building-strong-intellectual-property-nation-2025>
- [54] ArentFox Schiff, 「Global Perspective on Patenting of AI Technologies」, ArentFox Schiff, 2025 年. <https://www.afslaw.com/perspectives/alerts/global-perspective-patenting-ai-technologies>
- [55] CSIS, 「Key Differences Remain between U.S. and Japanese Advanced Semiconductor Export Controls on China」, CSIS, 2024 年. <https://www.csis.org/blogs/perspectives-innovation/key-differences-remain-between-us-and-japanese-advanced-semiconductor>
- [56] 日本経済新聞, 「AI 進歩と権利保護両立へ法整備 政府、知的財産計画を決定」, 日本経済新聞, 2025 年 6 月. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0217O0S5A600C2000000/>
- [57] Eurasia Review, 「Big Fund III: China's Long Game To Control The Chips That Make The World Work」, Eurasia Review, 2025 年 12 月. <https://www.eurasiareview.com/10122025-big-fund-iii-chinas-long-game-to-control-the-chips-that-make-the-world-work-analysis/>
- [58] ITIF, 「How Innovative Is China in AI?」, ITIF, 2024 年 8 月.  
<https://itif.org/publications/2024/08/26/how-innovative-is-china-in-ai/>
- [59] Visual Capitalist, 「Charted: Countries Accumulating the Most AI Patents」, Visual Capitalist,

2024 年. <https://www.visualcapitalist.com/charted-countries-accumulating-the-most-ai-patents/>

[60] CSIS, 『*Understanding U.S. Allies' Current Legal Authority to Implement AI and Semiconductor Export Controls*』, CSIS, 2025 年. <https://www.csis.org/analysis/understanding-us-allies-current-legal-authority-implement-ai-and-semiconductor-export>